



大平喜代江

家庭教育の充実と子育て支援

問 「アウトリーチ型家庭
教育支援モデル事業」
について

答 このモデル事業は国から大阪府が受託し本年度から3年間、府内5市へ委託実施し取り組む。本事業は学校や地域等からの要請に応じて、子育てに課題を抱え、地域から孤立しがちな保護者、家庭に対し、訪問型の支援を行うものである。本町においても主体的な家庭教育が困難になっている家庭への支援の重要性、必要性を認識している。モデル事業の動向も注視しながら、予算、専門性、人材発掘等の課題はあるが、現在、既存の枠組みの中で取り組んでいる。

問 子育てに関する相談の実施状況等について

答 地域子育て支援センターの子育てなんでも相談では、日常的に親子教室や一時預かり事業登録時などに子育てや子どもの発達などに関する相談に保育士が応じている。普段から子育て家庭との信頼関係づくりを心がけ、相談しやすい環境を整えている。

問 子ども・子育てに関する係や課の設置について

答 福祉、教育が連携する中で、本来の意味での子ども・保護者の支援のためにはどういった組織であればよいか模索しているところである。



アウトリーチ

手をさし伸ばすことを意味する。直接出向き、心理的なケアとともに必要とされる支援に取り組むこと。

一般質問

ダイオキシン問題 山口町長は説明責任を無視



大西 則宏

山口町長の政治姿勢を質す

問 今般のダイオキシン問題は、豊能郡両町の住民だけでなく、神戸市・川西市など他の自治体住民にも大きな不安を与え、当該自治体との信頼関係ならびに、先人たちが築き上げてきた能勢町の信用を大きく損ねた。これは、9650万円という多額の公金が投入されている事業を、住民に説明せず議会にも諮らないまま、無断で隠ぺいして行った豊能郡環境施設組合正副管理者の政治姿勢に起因するものであると言わざるを得ない。にもかかわらず、副管理者である山口町長は、住民の信を問うことで責任を取ると議会で答弁している。信を問うには全てを住民に明らかにしなければならぬ。事実を隠

ぺいし、説明会も行わないままで住民の信を問うことはできない。どのような認識か。

質問に対して、山口町長は責任回避の自己弁明以外、答弁を拒否しました。

ダイオキシン問題の解決には、まず、住民の皆さんにこれまでの事実をお伝えすることが必要なのですが、山口町長は「住民の皆さんに対する説明責任という自治体トップとしての最大の義務」を無視しました。